

図2 日本の持続可能な発展(SD)の実現に向けて(概念図)

日本の持続可能な開発実現の方向性

- ① 多様な豊かな生き方
- ② 生活を支える諸々の仕組み・活動
- ③ 経済活動を支える基盤, エネルギー, 自然資源, 環境
- ④ 地球の46億年の歴史を共有する生物

日本ではどこ(だれ)がSD実現のための包括的な役割(機能)を担うのか? 例: SD包括法? SD担当省? 日本はどのようなビジョン, 理念, 政策課題を示すのか?

前進する力の総合

- ① 責任, 義務, 権利, 意志(個人→各アクター→国)
 - ↓
 - ② 夢, ビジョン, 政策課題, 戦略, 行動計画(同上)
 - ↓
 - ③ 実行, 実施, 達成, 公開(同上)
 - ↓
 - ④ 評価, 監査(同上)
- ⑤ 修正

何を目標にするのか?
どんなビジョンなのか?

持続可能な日本

国際的に共有する目標

- 人々の生活を支える各法律・条令(①, ②の分野)
- NGO条約
- 経団連地球環境憲章・持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)
- ミレニアム開発目標(MDG)
- リライティー・世界実施計画
- ストックホルム条約(POPs)
- 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs)
- カルタヘナ議定書(遺伝子組み換え生物の輸出入を制限)
- 国際海洋法条約(国際海洋法条約)
- パリ協定
- 気候変動枠組み条約
- 生物多様性条約
- 森林原則声明
- 海洋法に関する国際連合条約

持続可能な日本を実現するための手段

- 1) 日本のSD包括的な枠組みは?
 - ① 政策策定, 実行のための法制度等
 - ② 努力目標? 法的拘束?
- 2) 政策を実行するための資金は?
 - ① 公的: SDを推進するための特別資金の確保
資金が正しく使用されたかの検証
 - ② 民間: 投融資による必要資金の確保
民間銀行の融資残高の一定割合をSD関連へ義務付け
機関投資家等の投資判断基準にSDへの配慮を義務付け
- 3) 政策を実行するためのそれぞれの役割は?
 - ① 中央政府の役割?
 - ② 地方自治体の役割?
 - ③ 産業界の役割?
 - ④ 市民団体, NGO/NPO, 学術機関の役割?
 - ⑤ メディアの役割?

一人一人のSD化

だれが, 全体を把握し, 評価し, 適切に資金が使われているか監視し, 情報を公開し, 奨励あるいは罰するのか?

日本の持続可能な発展戦略版

- 持続可能な開発のための教育の10年(2000~2014)
- 3R: Reduce, Reuse, Recycleの提唱
- 欧州各国における危険物質に関する制限(RoHS指令)の発効(2006~)
- 京都議定書目標達成の行動開始とポスト第一約束期間の議論の開始
(・海洋管理の動き開始)

新しい枠組み

